

観光関連事業者アンケート調査結果

○観光関連事業者の現状や実態等を把握し、今後の施策検討につなげるため、アンケート調査を実施

- 1 アンケート名 兵庫県観光産業実態調査
- 2 調査期間 令和4年8月1日～令和4年8月31日
- 3 調査対象
 - ・ 宿泊業（旅館、ホテル等）
 - ・ 旅行業（旅行会社）
 - ・ 飲食業（観光協会加盟店）
 - ・ 小売業、文化観光施設、娯楽サービス、スポーツ施設（観光協会加盟店）
 - ・ 運輸、交通サービス業（タクシー会社、バス会社等）
- 4 回答率
 - ・ 宿泊業 16.6%（124件/746件）
 - ・ 旅行業 31.3%（72件/230件）
 - ・ 飲食業
 - ・ 小売業、文化観光施設、娯楽サービス、スポーツ施設
 - ・ 運輸業、交通サービス

} 13.1%（286件/2186件）
- 5 調査項目
 - ・ 雇用に関する充足状況や経営上の課題等について
 - ・ 持続可能な観光地域づくりに対する認識・取組状況、域内調達の現状について 等
- 6 調査方法 兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合、兵庫県旅行業協会、日本旅行業協会関西支部兵庫地区委員会、各観光協会等を通じてアンケート協力を依頼
インターネット回答により回収

雇用に関する現状・課題

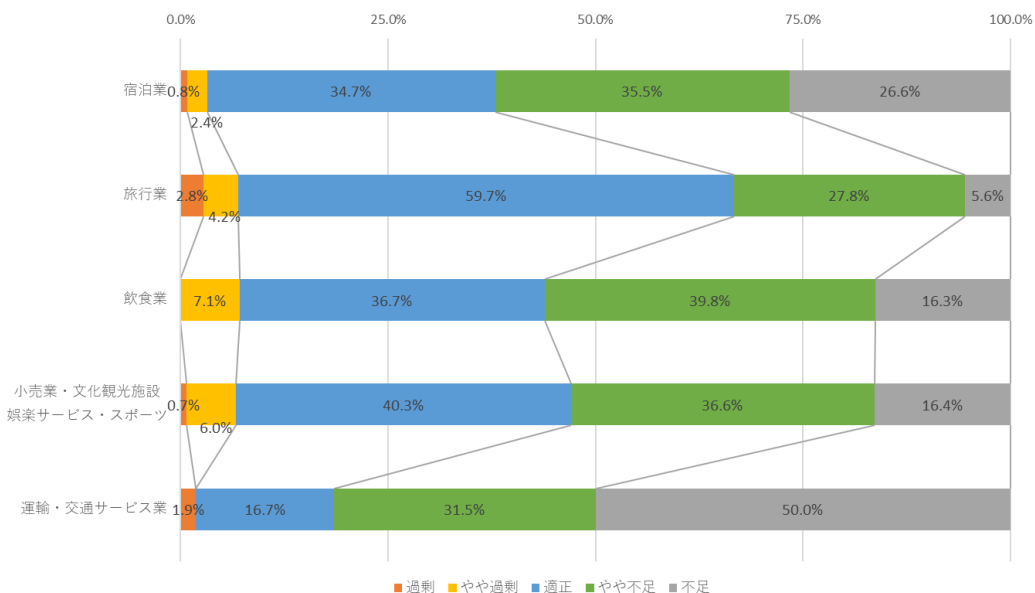
○年間を通じた雇用充足度（図表1）

「宿泊業」「飲食業」「小売業等」「運輸・交通サービス業」において、年間の雇用充足度「やや不足」「不足」の割合が半分を超える。「旅行業」は「適正」の割合が半分を超える。

○雇用における課題（図表2）

「宿泊業」「飲食業」「小売業等」では、6割以上が「繁忙期の季節雇用確保」を課題としている。
 「若手社員の確保」「従業員の高齢化」は、ほぼ全ての業種で課題だとされており、特に「運輸・交通サービス業」で顕著となっている。

（図表1）年間の雇用充足度



（図表2）雇用における課題

| 雇用の課題について、特にあてはまるものはどれですか。（3つまで） | | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|------------------------|------------|
| | 宿泊業 | 旅行業 | 飲食業 | 小売業・文化観光施設・娯楽サービス・スポーツ | 運輸・交通サービス業 |
| 繁忙期の季節雇用確保 | 62.9% | 33.3% | 63.3% | 60.4% | 24.1% |
| 若手社員の確保 | 49.2% | 26.4% | 45.9% | 51.5% | 68.5% |
| 社員の定着率向上 | 29.0% | 12.5% | 20.4% | 16.4% | 18.5% |
| 従業員の高齢化 | 46.8% | 45.8% | 42.9% | 57.5% | 83.3% |
| 専門人材の確保（IT、調理など） | 18.5% | 18.1% | 17.3% | 17.2% | 3.7% |
| 外国語のできる人材確保 | 8.1% | 8.3% | 1.0% | 8.2% | 7.4% |
| その他 | 3.2% | 12.5% | 4.1% | 6.0% | 7.4% |

兵庫テロワール旅の認知度

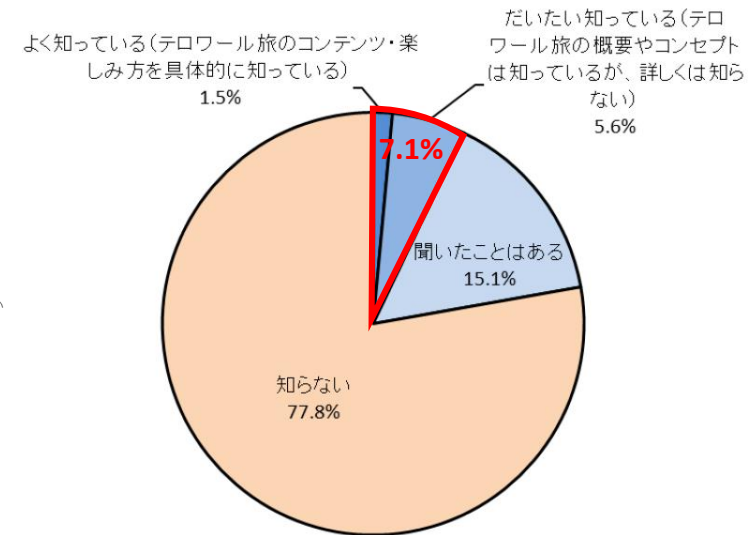
○「兵庫テロワール旅」認知度（図表3）

「宿泊業」「旅行業」「小売業等」では、「テロワール旅の事業に参画している」「よく知っている」「だいたい知っている」を合計した割合が約3割となっている。「飲食業」「運輸・交通サービス業」では、「兵庫テロワール旅を知らない」割合が6割を超える。

（図表3）「兵庫テロワール旅」認知度



（参考）R4.5県民モニターアンケート
「兵庫テロワール旅」認知度



持続可能な観光地域づくり①

○「持続可能な観光地域づくり」の認知度（図表4）

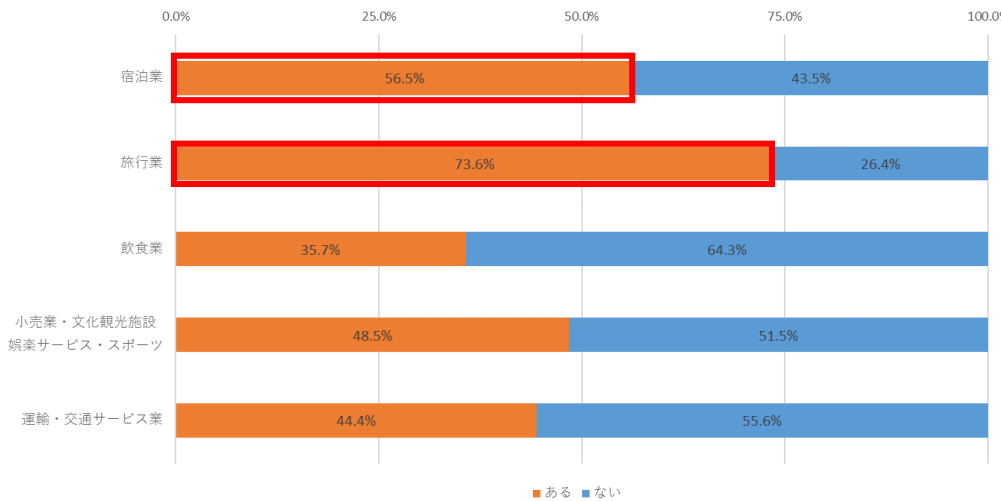
「宿泊業」「旅行業」では、「持続可能な観光地域づくり」という言葉を聞いたことがある事業者が半分以上を超え、特に「旅行業」は7割以上にのぼる。

一方で、「飲食業」「小売業等」「運輸・交通サービス業」では、半分以上の事業者が「持続可能な観光地域づくり」という言葉を聞いたことがない。

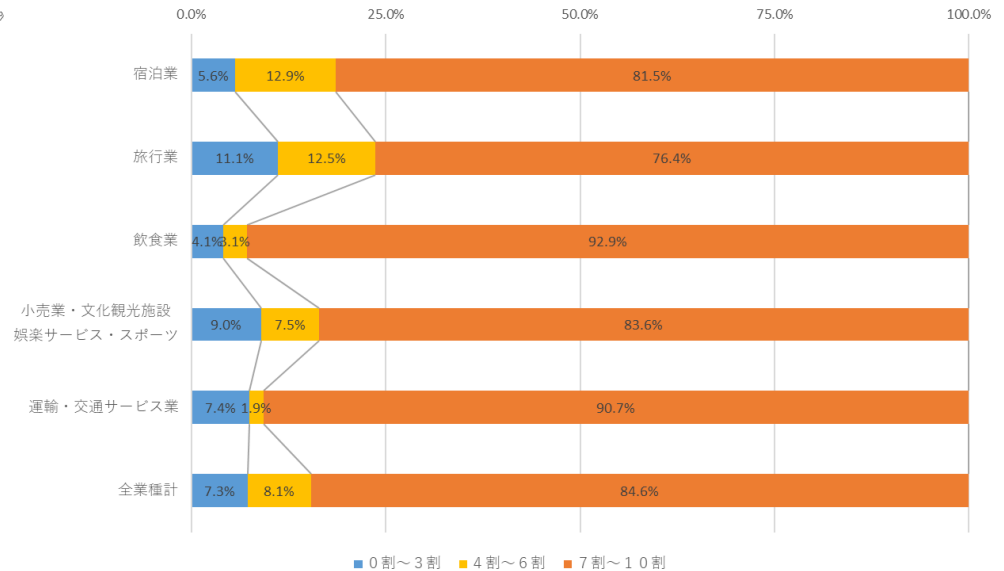
○域内調達率（従業員の地元からの雇用割合）（図表5）

「従業員のうち地元の方の割合」は、全ての業種で7割を超え、全業種合計で8割以上となっている。特に「飲食業」「運輸・交通サービス業」では9割を超えている。（図表5）

（図表4）「持続可能な観光地域づくり」認知度



（図表5）従業員のうち地元の方の割合



持続可能な観光地域づくり②

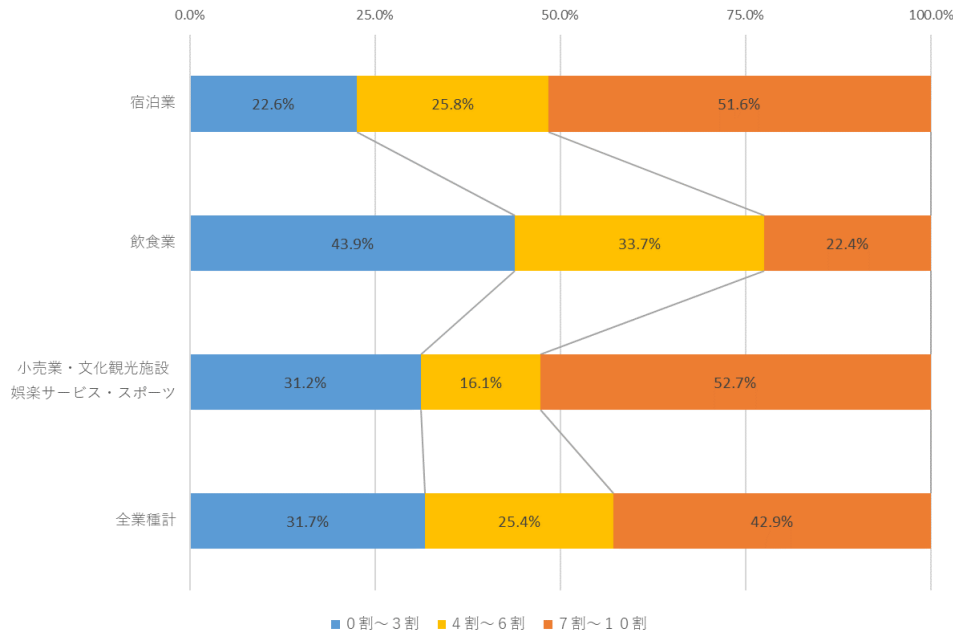
○域内調達率（食事や商品における県産食材や県産品の使用割合）（図表 6）

「宿泊業」「小売業等」では、提供する食事や商品の7割以上に県産食材や県産品を使用している事業者の割合が半分を超えている。一方で、「飲食業」では同割合は2割強にとどまる。

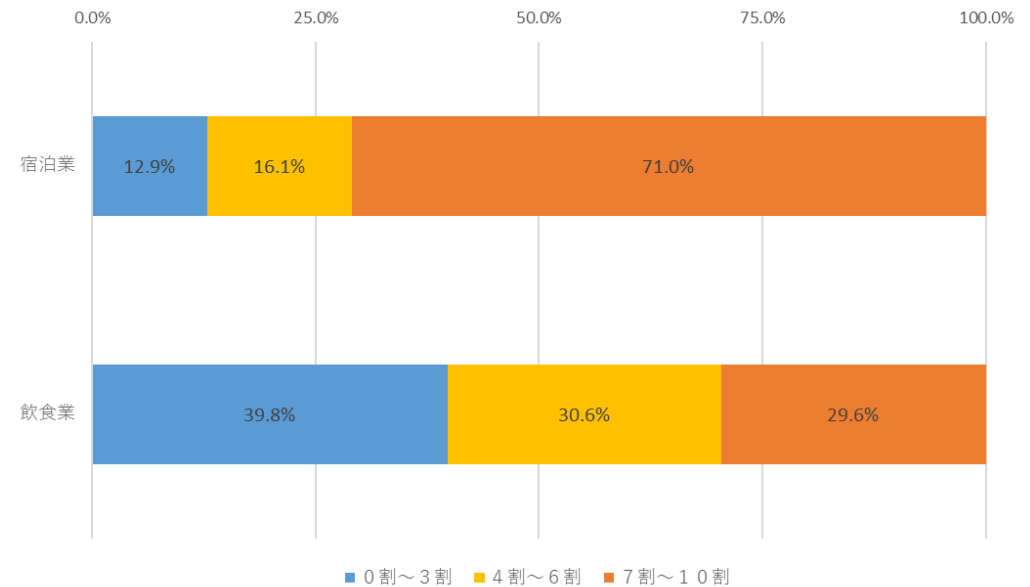
○域内調達率（リネンや包装資材等調達先の県内事業者割合）（図表 7）

「宿泊業」では、リネン等の食事提供以外でのサービス提供にあたり必要な材料・役務の調達先が7割以上県内事業者である割合は、7割を超えている。一方で、「飲食業」における同割合は3割未満となっており、相対的に県内事業者の割合が小さくなっている。

（図表 6）提供する食事や商品のうち県産食材や県産品の使用割合



（図表 7）リネンや包装資材等調達先の県内事業者割合



持続可能な観光地域づくり③

○環境面に配慮した取組の実施状況（図表 8）

「宿泊業」では、環境面の負荷に配慮して、連泊時にタオル交換や清掃の可否を確認している事業者が6割以上にのぼる。

また、プラスチック製品の削減に取り組んでいる事業者の割合は、全業種合計でも半分近くに及ぶ。とりわけ、法改正により使用の合理化が求められている特定プラスチック（フォークやくし等）の使用削減は、宿泊業では半分以上だが、飲食業では4割弱にとどまる。

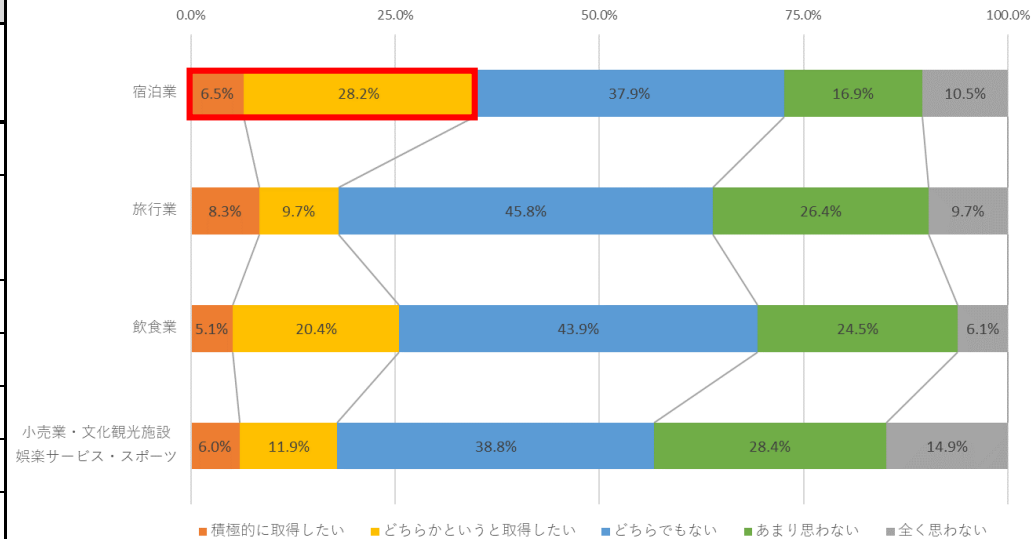
○持続可能な観光に向けた取組に対する第三者機関認証取得意向（図表 9）

持続可能な観光について、サクラクオリティ等第三者機関の認証を「積極的に取得したい」「どちらかという取得したい」事業者は全体的に少ないが、「宿泊業」では3割を超えている。（図表 9）

（図表 8）環境面に配慮して取り組んでいるもの

| 環境面の負荷に配慮して、取り組んでいるものを選択してください。（複数選択可） | | | | | | |
|--|-------|-------|-------|---------------------------------|---------------|-------|
| | 宿泊業 | 旅行業 | 飲食業 | 小売業 文化観光施設 娯楽サービス スポーツ | 運輸 交通サービス業 | 全業種計 |
| 連泊時にタオル交換や清掃の可否を確認している | 64.5% | — | — | — | — | — |
| フォークやくし等の特定プラスチック製品の削減に取り組んでいる | 54.0% | — | 37.8% | — | — | 45.0% |
| プラスチック使用を削減している | — | 51.4% | — | 44.8% | 29.6% | — |
| フードロス（食べ残しや売れ残り）削減に取り組んでいる | 46.0% | — | 86.7% | — | — | — |
| カーボンオフセットなどCO2排出 負荷を抑えたツアーの導入 | — | 5.6% | — | — | 1.9% | — |
| 節水機器や設備を使用している | 33.1% | 8.3% | 22.4% | 23.1% | 18.5% | — |
| 再生可能エネルギーや省エネ機器を 利用している | 26.6% | 26.4% | 10.2% | 22.4% | 38.9% | — |
| 環境負荷の小さい交通手段や輸送手 段の導入 | — | 23.6% | 4.1% | 9.7% | 27.8% | — |
| その他 | 4.8% | 11.1% | 3.1% | 22.4% | 14.8% | — |

（図表 9）持続可能な観光の第三者機関認証取得意向

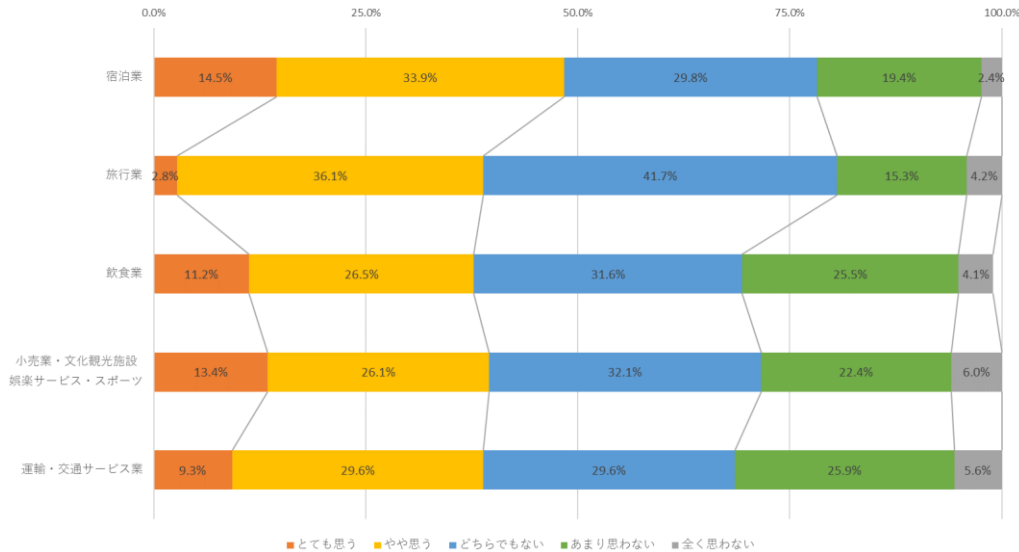


持続可能な観光地域づくり④

○地域資源に対する来訪者と保守継承のバランス（図表10）

「宿泊業」では、「来訪者に楽しんでもらう」と「守り継承していく」のバランスが保たれていると「とても思う」「やや思う」事業者の割合が半分近くにのぼるが、他業種ではやや低く、4割未満となっている。

（図表10）「来訪者が楽しむ」と「守り継承する」のバランスが保たれているか



経営全般に関する課題認識

○経営上の課題（図表11）

「宿泊業」「飲食業」「小売業等」「運輸・交通サービス業」では、「原油高や円安に伴うコスト増」「人材確保」を課題とする事業者の割合が半分を超えている。

また、全ての業種で「先行きが見えないコロナ禍での対応」が課題と考える事業者が多くなっており、特に旅行業で高い割合となっている。

（図表11）経営上の課題

| 現在直面している経営上の課題はどれですか。（3つまで） | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|---------------------------------|---------------|
| | 宿泊業 | 旅行業 | 飲食業 | 小売業 文化観光施設 娯楽サービス スポーツ | 運輸 交通サービス業 |
| 設備資金の調達難しい | 30.6% | 25.0% | 20.4% | 21.6% | 9.3% |
| コロナ禍で受けた融資の返済負担増 | 29.8% | 31.9% | 29.6% | 12.7% | 22.2% |
| 原油高や円安に伴うコスト増 | 62.9% | 29.2% | 72.4% | 63.4% | 81.5% |
| 人材確保 | 54.8% | 26.4% | 50.0% | 55.2% | 79.6% |
| 生産性の向上 | 16.1% | 12.5% | 16.3% | 15.7% | 11.1% |
| 先行きが見えないコロナ禍での対応 | 54.8% | 75.0% | 52.0% | 45.5% | 61.1% |
| その他 | 0.0% | 2.8% | 2.0% | 7.5% | 1.9% |